

エネルギーに対する帝国主義の貪欲

ニコラス・マドゥロは長らく、ベネズエラの苦しみとパレスチナの闘争は別々の悲劇ではなく、同じグローバルな犯罪の現れであると主張してきた。それは、エネルギーへの飽くなき渴望によって駆動される帝国主義的支配である。演説ごとに、マドゥロは米国支援の攻撃によって強制された共有された運命を非難した——そこでは主権を持つ人々が自治を剥奪され、封鎖にさらされ、グローバルな権力者が欲する資源を保有しているために罰せられる。歴史は今、彼の警告を正当化した。ベネズエラとパレスチナは、アメリカの化石燃料——石油、ガス、エネルギー支配をどんな代償を払っても追求する略奪的な追跡の並行する被害者として立っている。

ベネズエラとパレスチナ：共有された反帝国主義戦線

ベネズエラのパレスチナとの同盟は、修辭的な劇や外交的な機會主義ではなかった。それはチャビスモの基礎的な柱であり、ウゴ・チャベスから継承され、マドゥロの下で維持された。2013年に就任して以来、マドゥロはパレスチナの占領を、制裁と強制の下でのベネズエラ自身の包囲と切り離せないものとして一貫して位置づけた。ベネズエラは2009年にイスラエルとの外交関係を断絶し、繰り返されるガザ危機時に人道支援を提供し、米国権力によって可能になった犯罪としてイスラエルの行動を非難した。

マドゥロは繰り返し、ガザを集团的処罰の実験室として記述した——それは、米国制裁を通じてベネズエラに課せられた経済的絞殺によって鏡像されていると彼は主張した。彼はワシントンとその同盟国がガザでの「ジェノサイド」を可能にしつつ、カラカスに対して「経済テロリズム」を繰り返していると非難した。2024年の演説で、彼はパレスチナ闘争を「人類の最も神聖な大義」と宣言し、それをベネズエラの石油富の支配を奪おうとする米国試みに対する抵抗と明確に結びつけた。

これらの警告は批評家によってイデオロギー的なポーズとして却下された。しかし、それ以降の出来事はそれらを恐ろしく予見的なものにした。マドゥロは、資源豊富な国々が単に圧力を受けるだけでなく、制裁、代理紛争、直接的な武力によって標的にされ、従順な政権が設置されるまでだと主張した。パレスチナでは、彼はガザのイスラエル封鎖を、パレスチナ人がガザ・マリingas田を含む自国の天然資源を支配することを拒否する意図的な戦略として指摘した。ベネズエラでは、同じ論理が石油に適用された。エネルギー移行の修辭にもかかわらず化石燃料が地政学的権力の中心に留まる中、米国の介入主義は激化し、マドゥロの分析を生きられた現実へと変えた。

ベネズエラ：石油を守るための罰

ベネズエラの広大な天然富は、長らく外国の捕食の標的としてきた。世界最大の証明済み石油埋蔵量——3000億バレル超——が主にオリノコベルトに集中するこの国は、エネルギー飢餓の権力者にとって無視できない賞品を表す。マドゥロの下で、国営石油会社PDVSAは米国企業の支配に抵抗し、代わりにロシア、中国、イランと提携してカラボボやフニンなどのプロジェクトを開発した。

対応は経済戦争だった。2017年から始まった米国制裁はベネズエラ経済を体系的に麻痺させ、石油生産を1日約250万バレルから100万バレル未満に削減した。マドゥロはこれらの制裁を民主主義促進のツールではなく、盗みの手段として一貫して記述した——ベネズエラを服従させ、石油田を米国支配に開放するためのものだ。

その目的は2026年1月5日に明確になった。その日、米国軍の攻撃がカラカスを襲い、ニコラス・マドゥロが捕縛された。トランプ大統領は作戦を「ナルコテロリズム」に対するキャンペーンとして正当化した。しかし、彼自身の言葉がどんな偽りも剥ぎ取った。マル・ア・ラゴで演説し、トランプは発表した：「我々は安全で適切かつ慎重な移行が可能になるまで国を運営する。」彼はベネズエラの米国管理が「我々に1セントもかからない」と強調し、石油収入——「地上から出てくる金」——が米国の努力を補償するとした。

これは異常ではなかった。それはイラクやリビアをエコーする馴染みの帝国主義スクリプトに従ったもので、そこでは政権交代がエネルギーアクセスへの道を開いた。国際的に侵略行為として非難されたマドゥロの排除は、彼が長年警告してきたことを確認した：ベネズエラの石油がそれを標的にした。トランプの資源抽出への無謝罪的な執着は、介入をそれが何であるかを暴露した——安全保障政策に偽装されたエネルギー奪取。

ガザ・マリ：パレスチナの盗まれた未来

パレスチナの経験は同じ論理に従う。2000年に、ガザ沖約36キロでガザ・マリガス田が発見され、推定10兆立方フィートの天然ガスを含む。グローバル基準では控えめだが、この田はパレスチナのエネルギー独立の生命線を表す。UNCLOSの下でパレスチナ海域内に位置するガザ・マリは、ガザ経済を変革すべきだった。

代わりに、開発は絞殺された。イスラエルの制限、軍事支配、継続的な占領がパレスチナ人が自国の資源にアクセスすることを防いだ。擁護者たちは、イスラエルの封鎖と繰り返される軍事作戦——米国によって外交的・軍事的に支援された——が安全保障目的だけでなく経済的目的も果たすと主張する：パレスチナ人の天然富への主権を拒否する。

2023年10月の戦争以来、これらの懸念は激化した。大規模なガザ追放がガザ・マリンのイスラエル活用を促進し、米国支援で地域エネルギー網に統合するとの非難が増大した。2023年に隣接水域での探査ライセンス発行とエジプトとの350億ドルガス輸出契約が、意図的な資源盗みの主張を煽った。このプロセスを通じて、米国はイスラエルを外交的に保護し、国連決議を拒否し、レバント盆地のエネルギー安全保障をパレスチナ権利より優先した。

ベネズエラとの並行は明らかだ。両場合で、制裁、封鎖、武力が地元住民が自国資源から利益を得るのを防ぎ、外部権力が利益を得る立場に置く。

法の崩壊

ベネズエラへの米国介入とトランプ自身の声明は、国際法および国内法の下で深刻な法的結果を提起する。

占領下のベネズエラ

移行期間中に米国がベネズエラを「運営する」と公に宣言することで、トランプは占領の法的条件を確立した。1907年ハーグ規定第42条の下で、占領は敵対軍の有効支配下に領土が置かれたときに存在する。2026年1月5日の作戦——軍事攻撃とベネズエラ国家元首の強制排除の組み合わせ——はこの定義を満たし、ジュネーブ条約の下で義務を触発する。

国際法は明確だ：占領権力は自国利益のために天然資源を活用してはならない。ハーグ規定第55条は占領者を果実権（usufruct）——非再生資源の枯渇なしの一時的管理——に制限する。第4ジュネーブ条約第33条は略奪を明確に禁止し、そんな活用をローマ規程の下で戦争犯罪に分類する。米国石油会社がベネズエラ石油から利益を得、収入が米国費用を補償するというトランプの約束は、これらの禁止を違反する明確な意図を示す。

国家元首の拉致

ニコラス・マドゥロの捕縛はこれらの違反を悪化させる。国際司法裁判所が2002年の**逮捕状**事件で確認した慣習国際法は、現職国家元首に外国刑事管轄からの絶対的免除を付与する。同意や引き渡しなしにマドゥロを強制排除することは、国連憲章第2条(4)項に違反し、国家主権に対する武力使用を禁止する。法学者たちはこの行為が国家責任、賠償、国際刑事裁判所の下での審査を招き、グローバルな外交規範を侵食する先例を設定すると警告する。

米国の無視

国内的に、この介入は1973年の戦争権限決議と衝突する。大統領は議会承認か米国に対する攻撃による国家緊急事態への対応でのみ、米国軍を敵対行為に導入可能だ。トランプの「ナルコテロリズム」正当化はこの基準を満たさない。差し迫った武力攻撃は存在しなかった。したがって、この作戦は違法な敵対行為の開始を構成し、議会を迂回し、2011年のリビアなどの過去介入の論争をエコーする。

パレスチナとベネズエラ：同じ犯罪、異なる名前

これらの違反は、パレスチナ資源のイスラエルによる長期的活用を鏡像する。西岸では、イスラエルが共有帯水層の推定80%を入植地と国内使用に転用し、パレスチナアクセスを厳しく制限——占領法のもう一つの違反だ。ガザでは、パレスチナの天然ガス支配に対するイスラエルの妨害が、2025年12月に署名されたエジプトとの350億ドル輸出契約と組み合わせ、経済支配を定着させつつパレスチナ人を剥奪されたままにする。

ベネズエラの場合と同様、占領は安全保障のためだけでなく利益のために持続する。

結論

マドゥロのベネズエラとパレスチナの結びつけは誇張でもプロパガンダでもなかった——それは診断だった。貴重な化石燃料を賦与された両社会は、主権を主張したために罰せられた。両者は抵抗を破り資源抽出を促進するための封鎖、制裁、軍事力に直面した。石油とガスがグローバル権力を支える限り、帝国主義の貪欲は人道的介入に偽装され続ける。

正義は修辞以上のものを要求する。それは占領の終了、資源主権の回復、そして現代紛争を駆動するエネルギー帝国主義への対峙を必要とする。マドゥロは沈黙させられたかもしれないが、彼が表現した真理は持続する——そして彼が名付けた共有された闘争もそうだ。